



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社まんだらけ

コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

四半期報告書提出予定日 平成23年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	1,977	4.6	200	59.3	155	58.2	85	70.8
22年9月期第1四半期	1,891	4.0	120	36.2	93	66.4	50	67.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	77.85	—
22年9月期第1四半期	45.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	9,574	3,102	32.4	2,809.40
22年9月期	9,077	3,021	33.3	2,736.74

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 3,102百万円 22年9月期 3,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	4,007	1.0	304	5.1	232	0.3	129	0.4	117.50
通期	8,193	0.9	641	2.6	517	14.2	272	8.8	247.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 1,206,000株 22年9月期 1,206,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 101,777株 22年9月期 101,777株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 1,104,223株 22年9月期1Q 1,104,289株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、提出時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、企業収益の回復傾向が見られるものの、原材料価格の先行き不透明感や、デフレの進行もあり、依然として雇用情勢、所得環境の悪化から抜け切れず個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。

当社が属するまんが、アニメ関連業界及び古物取扱業界におきましては、消費者の低価格志向、節約意識の高まりによって、景気の影響を大きく受けることなく業況は推移しておりますが、業界への新規参入意欲と既存各社の拡大基調によって、企業間の競争は激化の一途をたどっております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業での積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,977百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は192百万円（前年同四半期比59.3%増）、経常利益は148百万円（前年同四半期比58.2%増）、四半期純利益は85百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期会計期間末における資産は、9,574百万円となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、6,472百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加が、短期及び長期借入金の返済を上回ることによるものであります。

純資産につきましては、四半期利益の計上により、3,102百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計期間末に比べ705百万円増加し、当第1四半期末には985百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、33百万円となりました。これは主に税引前当期純利益156百万円、減価償却費38百万円に対し、たな卸資産の増加が25百万円、売掛金の増加が185百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増減は、特にございません。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、209百万円となりました。これは主に、長期借入による収入400百万円が、短期及び長期借入の返済による支出を、上回ることによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期も、わが国が誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて広く紹介する営業活動を展開してまいります。さらにまんが、アニメーション関連に限らず、あらゆる中古品に目を向け、その価値を追求して新たな市場の開拓と定着に取り組んでまいります。

この営業活動において、当社は当期を「第二の創業期」として位置付け、今後の事業展開に向けた優秀な人材の獲得とその教育を進めてまいります。優れた人材にあっては中途採用も積極的に推進するものであり、このような人員の増加と教育のための経費先行などによって、当社の平成23年9月期の業績予想につきましては、平成22年11月15日に発表いたしました業績予想から、変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法に算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,622	990,087
受取手形及び売掛金	131,650	368,048
商品及び製品	3,820,115	3,798,276
仕掛品	570	557
原材料及び貯蔵品	21,666	20,841
繰延税金資産	190,812	222,956
その他	111,234	126,953
貸倒引当金	△1,072	—
流動資産合計	4,554,600	5,527,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,484,463	※1 2,489,592
減価償却累計額	△1,052,147	△1,169,298
建物及び構築物(純額)	1,432,315	1,320,293
土地	※1 2,175,269	※1 2,175,269
その他	561,555	537,966
減価償却累計額	△491,814	△481,193
その他(純額)	69,741	56,773
有形固定資産合計	3,677,326	3,552,336
無形固定資産	46,954	38,183
投資その他の資産		
投資有価証券	31,620	926
差入保証金	318,831	320,571
繰延税金資産	83,978	103,331
その他	61,677	49,033
貸倒引当金	△27,614	△17,375
投資その他の資産合計	468,494	456,488
固定資産合計	4,192,776	4,047,009
資産合計	8,747,376	9,574,730

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,804	52,597
短期借入金	2,425,001	76,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 341,972	※1 336,465
1年内償還予定の社債	※1 198,500	※1 96,000
未払法人税等	110,644	120,723
賞与引当金	76,824	71,137
返品調整引当金	9,014	—
その他	216,453	393,491
流動負債合計	3,415,215	1,147,083
固定負債		
社債	※1 1,028,250	※1 1,036,000
長期借入金	※1 1,307,910	※1 4,072,392
退職給付引当金	168,822	207,066
その他	5,227	9,760
固定負債合計	2,510,209	5,325,219
負債合計	5,925,425	6,472,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金	1,117,380	1,117,380
利益剰余金	999,757	1,280,443
自己株式	△132,712	△132,782
株主資本合計	2,821,865	3,102,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	△52
評価・換算差額等合計	86	△52
純資産合計	2,821,951	3,102,428
負債純資産合計	8,747,376	9,574,730

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,891,300	1,977,581
売上原価	937,934	994,931
売上総利益	953,366	982,649
返品調整引当金戻入額	—	7,543
返品調整引当金繰入額	9,014	—
差引売上総利益	944,351	990,193
販売費及び一般管理費	※ 823,525	※ 790,117
営業利益	120,826	200,075
営業外収益		
受取利息	15	5
債務勘定整理益	8,085	—
その他	10,924	3,106
営業外収益合計	19,025	3,112
営業外費用		
支払利息	20,682	30,796
社債利息	5,690	5,352
その他	19,671	11,064
営業外費用合計	46,044	47,212
経常利益	93,806	155,975
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	50
特別利益合計	100	50
税引前四半期純利益	93,906	156,025
法人税、住民税及び事業税	73,561	113,800
法人税等調整額	△30,008	△43,752
法人税等合計	43,553	70,047
四半期純利益	50,352	85,977

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	93,906	156,025
減価償却費	41,274	38,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,625	32,777
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,014	△7,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,341	10,732
受取利息及び受取配当金	△25	△15
支払利息	26,373	36,148
為替差損益(△は益)	234	234
売上債権の増減額(△は増加)	△4,180	△185,695
たな卸資産の増減額(△は増加)	△125,045	△25,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,774	21,912
その他	△132,038	△25,615
小計	△53,394	51,350
利息及び配当金の受取額	15	5
利息の支払額	△7,920	△7,920
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,302	43,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,704	—
無形固定資産の取得による支出	—	—
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
その他	—	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,295	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△386,666	△126,670
長期借入れによる収入	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△92,818	△58,535
社債の償還による支出	△3,750	—
リース債務の返済による支出	△373	△124
配当金の支払額	△5,521	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,871	209,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,629	252,297
現金及び現金同等物の期首残高	171,993	733,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 279,622	※ 985,587

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

品目	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 増減率(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
本	401,108	21.2	407,451	20.7	1.6
TOY	503,638	26.6	589,983	29.8	17.1
同人誌	466,260	24.7	445,506	22.5	△4.5
出版物	5,554	0.3	6,610	0.3	19.0
その他	514,738	27.2	528,029	26.7	2.6
合計	1,891,300	100.0	1,977,581	100.0	4.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。